

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)	精神的孤独に起因する自殺対策事業
事業名(副) ※任意	相談窓口の拡充と支援者の養成

入力数 主 16 字 副 14 字

実行団体名	認定特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター
資金分配団体名	公益財団法人 信頼資本財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
1) 子ども及び若者の支援に係る活動	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☑ 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	④働くことが困難な人への支援
	☑ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	⑥地域の働く場づくりの支援
	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	☑ 精神的な孤独感による自殺者数の増加
------------------------	---------------------

入力数 17 字

SDGsとの関連

ゴール	3.すべての人に健康と福祉を
-----	----------------

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業 対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	精神的孤独を抱える 若年層 (10-30代)	事業 対象者人数	3,000人
------	-------------------	------------	--	---------------------------------------	---------------------------	-------------	--------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	京都自死・自殺相談センター（以下、当相談センター）は「自殺の苦悩を抱えたときの心の居場所をつくる」を目的に活動している。自殺は複合的で複雑な要因によって起こると指摘されるが、当相談センターでは、自殺の根底にあるのは「死にたい私の気持ちは誰も分かってくれない」という精神的孤独感や社会的孤立であると捉える。そのような孤独・孤立を和らげることによって自殺を予防することができると思え活動する。
(2)申請団体の概要・事業内容等	自殺念慮者（自殺企図者）のための相談事業として「電話相談」、「メール相談」、「居場所づくり」を行う。大切な人を自死で亡くされた方に向けたグリーンサポート事業として面談による「Sottoタイム」の実施。研修事業として、当相談センターで活動するための専門的なボランティアを養成する連続講座や、対人支援を学びたい方への出前研修を行う。広く社会に対して啓発・発信のためにシンポジウム開催などを実施している。

入力数 (1) 194 字 (2) 199 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	日本全国における年間の自殺者は、リーマン・ショック後の2009年以来、毎年連続して減少が続けていたが、2020年、実に11年ぶりの増加が記録された。警察庁の自殺統計を基にした厚生労働省の報告によると、2020年の自殺者数は前年よりも912人多い2万1081人、人口10万人当たりの自殺者数（自殺死亡率）も11年ぶりに増加し、16.7人となった。 この統計の詳細によると、男性は前年比で23人減の1万4055人と11年連続で減少を達成しているのに対し、女性は同比935人増の7026人と大幅な増加が記録されている。 他方、別の角度として年齢層から切り取ると、小中高生の自殺者数は499人と、統計を取り始めた1980年以来で最多を記録した。さらに月別では、6月45人、8月64人、9月53人、11月48人が、他の月と比較して多くなる傾向が見られる。6月は1回目の緊急事態宣言に伴う異例の長期休校が終わり通常授業が本格化した時期に当たり、8月は長期休校の影響で短縮化された夏休みが明けた時期に当たる。 自殺の原因は、「進路に関する悩み」「学業不振」「親子関係の不和」が多く、前年と同じ傾向だったが、精神疾患やうつ病の影響が前年よりも増えていることから、新型コロナウイルス感染者の拡大で生活環境の変化や、雇用など先行きへの不安、精神的な孤独感が影響が懸念される。
--------------------------	--

入力数 580 字

III.事業内容

(1)事業の概要
増加し続ける若年層の自殺を防ぐために、自殺の要因となる精神的孤独・社会孤立を抱える若年層に対して、3つの事業を行う。1つは、当相談センターにおいて若年層からの相談が多いメール相談窓口を拡充させ、短期・集中的に支援を行う。2つは、ゲームフィクションを活用した相談アプリケーションの開発・運用を行い、長期・持続的な支援を実施する。3つ目は、企業・法人を対象に、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人材を増やすために実践的な研修事業を行い、企業のメンタルヘルスクア促進を図る。

入力数 248 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
精神的孤独や社会的孤立を抱える若年層の相談者(延べ)3,000人→1500人以上が、メール相談並びにアプリケーションを用いて相談をおこない、精神的な孤独が和らいだ状態。また、30企業(会社・法人)に対して研修事業を実施し、企業のメンタルヘルスクアの促進がなされた状態。

入力数 134 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1) 精神的孤独を抱えている若年層の孤独が緩和されている。 2) 精神的孤独を抱える人の支援者が増えている状態。	1-1) メール相談窓口の相談件数 1-2) アプリケーションダウンロード数 1-3) アプリケーション利用回数 2-1) 研修事業に参加する企業(会社/法人)数 2-2) 研修事業の受講者数	1-1) メール相談窓口の相談件数のカウント 1-2) アプリケーションダウンロード数のカウント 1-3) アプリケーション利用回数のカウント 2-1) 研修事業に参加する企業(会社/法人)数のカウント 2-2) 研修事業の受講者数のカウント	1-1) メール相談窓口の相談件数 1,500件 1-2) アプリケーションダウンロード回数 300回→150回 1-3) アプリケーション利用回数 1,500回→600回 2-1) 研修事業に参加した企業数 30企業(会社/法人) 2-2) 研修事業の受講者数 60人→30人	1) 2022年2月 2) 2021年12月→2022年2月

(4)活動	時期
メール相談	
相談員養成研修実施	2021年6月～7月→2021年6月～8月
メール相談窓口拡充	2021年8月～2022年2月→2021年9月～2022年2月
アプリケーション開発・運用	
リサーチ及びUIフロー策定、ターゲットユーザー分析	2021年6月～7月
言語解析システム開発	2021年8月～9月
アプリケーション開発(デザイン、プロトタイプ含む)	2021年9月～12月→2021年9月～2022年1月
広報戦略策定及び実施	2021年11月～2022年2月
アプリケーションリリース	2022年1月→2022年2月
企業研修事業	
リサーチ及び研修プログラム策定	2021年6月→2021年6月～9月
研修実施先選定及び研修方法決定	2021年7月～8月→2021年10月
研修実施	2021年9月～12月→2021年11月～2022年2月
研修フォロー	2021年9月～2022年2月→2021年11月～2022年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	霍野廣由（事務局長）本事業責任者 山口智美（常勤事務局長）経理などのバックオフィス業務 生越照幸（理事長、弁護士）本事業全般における専門性を活かした助言 松本俊彦（理事、精神科医）本事業全般における専門性を活かした助言 竹本了悟（理事、僧侶）本事業全般における専門性を活かした助言
(2)他団体との連携体制	アプリケーション開発には、専門性に優れた外部の協力者と連携していく必要があり、心理学やテクノロジー、デザインの専門家にも、事業に賛同し協力の承諾も受けている。臨床児童心理学を専門とする同志社大学の石川信一氏。機械学習とデータ解析を専門とする京都大学の竹内孝氏。リクルートジョブズが制作したアルバイトの求人配信するチャットボット「パン田一郎」を手がけたNue incの松倉早星氏。石川氏には、心理学の専門知識を用いながらエビデンスにもとづく制作物への助言、さらには、この事業がメンタルヘルスの観点からどのような効果があるのか分析をしていく。竹内氏には、機械学習の専門家として、テクノロジーの様々な可能性について助言をしてもらう。松倉氏には、アプリケーション開発の総指揮、ならびに、若者に実際に使用してもらうための企画や戦略などをつくっていく。
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> 倫理的な問題（自殺の問題に対してテクノロジーを活用することへの批判など）に対しては、弁護士で当相談センター理事長の生越に助言をもらうとともに、そのような批判がおこることを考慮してアプリケーションをデザインする。 持続性の問題（アプリケーションを持続的に運用、さらには発展的に展開するための資金不足）に対しては、自殺問題やメンタルヘルス問題など、社会的課題に関心を持つ企業などへ、感情ロギングと可視化による重要性を訴え、CSRなどの方面などからの投資を促す。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
新型コロナウイルス感染症に係る事業			
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績			
無し			